青森市浪岡商工会行動プラン

~テーマ:事業承継及び地区産品のブランド化による事業者の持続的発展への支援~

(1)商工会を取り巻く環境の現状と将来の姿

○自地域の総括的概要と現状課題

当地区は青森市の南西部に位置し、人口は約1万6千人である。農業が主要産業で、県内有数の産地であるリンゴをはじめ、あおもりカシス、なみおかバサラコーンなど農産品が豊富であるが、産業構造に占める農業の割合は高くない。産業構造の半数以上を占めるのは三次産業であり、一次産業及び二次産業の割合は減少しつつある。雇用の多くは三次産業に依存しているが、経営者の高齢化による廃業が今後見込まれるため、雇用機会確保のため事業承継に取り組む必要がある。事業承継による事業者の確保は地域経済の活力維持にも繋がるため推進する。国道7号に位置する道の駅アップルヒルは県内一の来客数を誇る道の駅であり浪岡の観光名所のひとつとなっている。

〇人口動態

人口は、過去20年ほどで約20%(2千3百人余り)減少している。青森市全体でも204 0年には約30%減少するとの推計がでており、また、60歳以上の割合も約45%(現状2 5%)となることが予想され、当地区も同様に人口減少、高齢化が進むことが想定されてる。

○商工業者や小規模事業者の動向

過去20年ほどで商工業者数は約30%(233者)減少、ほぼ小規模事業者である。本会独自調査では年率換算で1.7%減となり10年後は476者へ減少する見込みである。

	H13	R3	対比増減	年率換算	R6	R15	R6比
商工業者	798	565	∆233	△1.7%	555	476	△79
小規模事業者	633	456	△177	△1.4%	450	396	∆54

○その他産業構造など特記事項

当地区は国道7号・JR奥羽本線・東北自動車道、津軽自動車道が通っており、青森空港も抱える陸・空の交通の要衝である。また青森地区・弘前市・五所川原市・黒石市の各中心市街地へ車で30分圏内にあるという地理的条件から、各市へ移動する際の経由地となっており交通量が多い。

(2)重点推進施策

○基本的な考え方(ビジョン)

本会は、地区内の事業承継を促進することで、雇用機会の確保と地域経済の活力の維持と、併せて地元産品のPR強化、販路開拓による地域ブランドを確立し、事業者の持続的な発展に貢献します。

○主な重点推進施策

- ・伴走型支援の強化による経営発達支援事業及び経営 改善普及事業の実施
- 事業承継の促進
- ・地元産品の地域ブランド化、販路開拓

(3)重点推進施策を推進するための具体的な取り組み

○支援12項目の現状数値と数値目標の達成

MANUAL MEDICAL								
支援項目	創業支援	事業承継	経営革新計画	経営力向上計画				
現在値	15件	3件	0件	1件				
目標値	8件	9件	5件	1件				
支援項目	持続化補助金	経営計画策定支援	経営改善普及事業	マル経融資・件数				
現在値	0件	0件	2,261件	18件				
目標値	13件	23件	1,872件	11件				
支援項目	マル経融資・額	記帳継続指導	記帳機械化	労働保険				
現在値	125,490千円	84件	60件	382件				
目標値	52,150千円	83件	38件	228件				

※現在値は令和5年度の値、目標値は10年後の目標値

○上記以外の具体的な取り組み

- <u>・青森市あおもり産品支援課と連携し、地元産品ブランド化推進協議会を組織し、地元産品</u>のブランド化推進について協議する。
- ・道の駅アップルヒルと連携し、地元産品の販売スペース確保に取り組み周知を図る。

(4)実施し得る体制(環境)

○あるべき体制

現在、本会は浪岡駅徒歩5分に位置する商工会館を拠点として事務局長、経営指導員2名、補助員1名、記帳専任職員2名の計6名で運営している。

令和4年度から青森県事業承継引継ぎ支援センターや21あおもり産業総合支援センター、 青森市青森産品支援課と共に事業承継や経営革新、販路開拓に取り組んでおり、講習会や 個別相談会を実施しているため今後より関係機関との連携を強化する。

(5)体制(環境)づくり(時間軸)

本会独自調査によれば、むこう10年間は補助対象職員の減員は見込まれないため、現事業者支援体制を維持し、また、今後も青森県事業承継引継ぎ支援センター、青森市あおもり産品支援課とも事業者支援のため連携体制を早期に構築していく。

(6)特記事項

○市との協調体制の確立と安定的な支援の継続

地元産品ブランドの確立による地域活性化に本会が取り組むために、市との連携及び協調体制を強化し、また、商工会に対する安定的な支援の確保について確実なものとするため、市当局及び市議会との懇談会を通じて、市当局に対して本会及び本会が取り組む事業について一層の理解を求めていきたい。